

幌加内町地域循環型社会形成推進地域計画

幌加内町

平成 30 年 1 月 11 日 計画策定

平成 31 年 2 月 12 日 変更報告

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成町名	幌加内町
面積	767.04km ²
人口	1,546 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 35 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町は、北海道の上川管内西部に位置し、役場所在地から道路で札幌市まで 149.1km、旭川市まで 44.8km、名寄市まで 71.8km、深川市まで 45.5km の地点にある。昭和 18 年に完成した雨竜第一ダムによって堰き止められたダム湖・朱鞠内湖は、常時満水位までの面積が 2,373ha で、人造湖としては日本一の広さを誇り、周囲は約 40km、水深は約 40m となっている。また、本町の冷涼な気候、昼夜の寒暖の差、日中の気温上昇を穏やかにする朝霧などの自然条件がそば栽培に適しており、作付面積が日本一になっている。

本町は、天然資源が抑制され、環境への負荷が低減される循環型社会の構築を目指し、町民・事業者・本町の 3R によるごみの減量化の取り組み、不適正排出や不法投棄の防止等による適正なごみ処理体制の強化等を行う。

(4) 広域化の検討状況

現在、士別市、和寒町、剣淵町、幌加内町は、上川北部ブロックの士別ブロックに区割りされているが、このうち、士別市については単独で最終処分場を整備しており、平成 29 年度より供用開始されている。残る和寒町、剣淵町、幌加内町との 3 町において広域化について検討を行ったところ、3 町間の距離的な問題や有料化の問題などから広域化の調整には相当な時間を要するとの結論から、現段階では単独処理を継続するものとし、広域化については、引き続き検討を行っていくものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

本町の平成 28 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、362 トンであり、再生利用される総資源化量は 153 トン、リサイクル率(=(直接資源化量+中間処理後の再生利用量)/(ごみの総処理量))は 42.3%である。

中間処理による減量化は 182 トンであり、排出量の 50.3%が減量化されている。また、排出量の 7.5%に当たる 27 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 165 トンである。

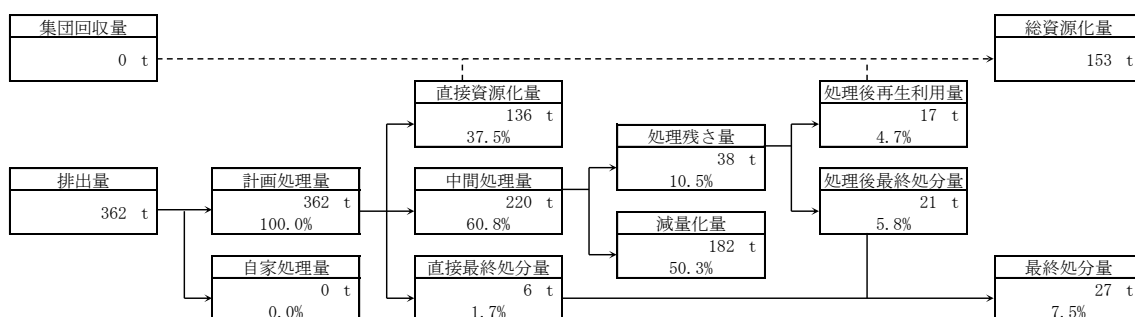


図 1 一般廃棄物等の処理状況フロー (平成 28 年度)

(2) 生活排水の処理の現状

本町の生活排水は、農業集落排水区域では農業集落排水施設、これら以外の区域及び下水道の整備が完了していない地区では、浄化槽による処理を進めている。

また、し尿及び浄化槽汚泥の処理は、政和以南の地域では北空知衛生センターで処理を行い、新富以北の地域では名寄地区衛生施設事務組合衛生センターで処理を行っている。

農業集落排水施設による生活排水処理が困難な地域においては、浄化槽の促進を図っている。

尚、現在、浄化槽設置整備事業については、個人設置型の個別排水処理施設整備事業で行っている。

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、現況の処理体制を継続しつつ、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表 1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 一般廃棄物処理に関する現状と目標

指 標 ・ 単 位		現 状 (割合) (平成28年度)	目 標 (割合) (平成35年度)
排 出 量	事業系	総排出量	- t (0.0%)
		1事業所当たりの排出量	- t/事業所 (0.0%)
	生活系	総排出量	362 t (-11.6%)
		1人当たりの排出量	146 kg/人 (-1.4%)
	合 計	事業系生活系排出量合計	362 t (-11.6%)
再生利用量	直接資源化量	136 t (37.5%)	115 t (35.9%)
	総資源化量	153 t (42.3%)	135 t (42.2%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	182 t (50.3%)	162 t (50.6%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量	27 t (7.5%)	23 t (7.2%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《指標の定義》

排 出 量 : 事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位: t]

再 生 利 用 量 : 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位: t]

エ ネ ル ギ ー 回 収 量 : 熱回収施設において発電された年間の発電電力量[単位: MWh]

減 量 化 量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差[単位: t]

最 終 処 分 量 : 埋立処分された量[単位: t]

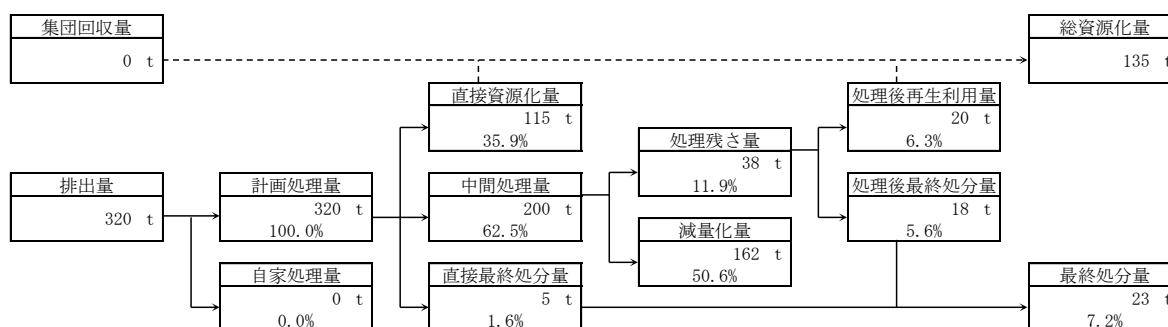


図2 目標達成時の一般廃棄物の処理フロー (平成35年度)

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再生利用の推進

本町が策定した「一般廃棄物処理基本計画」などに基づき、ごみの排出抑制、再生利用のための各種施策を推進していく。

ア ごみ処理の有料化

本町では、ごみ処理の有料化を実施している。

当面、現在の料金体系を継続する方針だが、ごみ処理量やごみ処理経費に大幅な変化が生じた場合は、適正な料金体系を検討する。

イ ごみ排出抑制・リサイクルの普及啓発活動

①ごみ発生抑制活動の推進

消費者、小売店の双方の理解を得て、過剰包装や不必要な買い物袋の提供を極力減らす。また、マイバッグ等の積極的な利用を促し、レジ袋の更なる使用削減を図る。

②意識啓発、環境教育の推進

排出マナー・ごみの適正な分別排出を向上させるため、ごみの分別辞典の整備とホームページへの掲載による PR 活動により、町民がいつでも分別・適正排出の方法が確認できるよう周知を図る。

③廃家電製品及び小型家電のリサイクル

廃家電製品は、住民に対し、排出者が幌加内町一般廃棄物最終処分場へ直接搬入するか、自宅からの引き渡しによる排出を求めている。排出者には、郵便局で家電リサイクル券の購入によるリサイクル料金の納付及び後日郵送される納付書による運搬手数料の納付を求めている。

使用済み小型電子機器等については、現在資源ごみとして分別収集し、町外の再生資源回収業者に引き渡して再資源化している。

廃家電製品及び小型家電ともに、現在の処理体系を継続する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分については、表 2 のとおりである。今後も、循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進しつつ、既存施設を有効に活用しながらごみを適正に処理していく。

燃やせるごみ、粗大ごみは幌加内町一般廃棄物処理施設(焼却)において焼却処理する。また、生ごみは、生ごみ堆肥化施設において堆肥化する。資源ごみは民間業者等へ引き渡しリサイクルする。

幌加内町一般廃棄物最終処分場では、焼却残渣及び燃やせないごみを埋立処分する。現有の一般廃棄物最終処分場は、計画期間内での埋立終了を予定しているため、今後、次期一般廃棄物最終処分場の整備事業を行う。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に準じ、収集、処分を行う。

また、事業者に対しては、事業所における事業系ごみの減量を啓発していく。

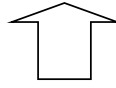
ウ 今後の処理体制の要点

- ◇循環型社会の構築に向けてごみの減量化及び資源化を推進する。
- ◇ごみ処理において、燃やせるごみ及び粗大ごみは焼却処理、生ごみは堆肥化処理、燃やせないごみは埋立処分、資源ごみは民間業者等へ引き渡しリサイクルを継続する。
- ◇現有の一般廃棄物最終処分場の埋立終了に伴い、次期一般廃棄物最終処分場整備を計画する。

表2 ごみの分別区分と処理方法の現状と目標

現況

分別区分	現 状 (H28年)		処理実績	
	処理方法	処理施設等		
		1次処理		2次処理
燃やせるごみ	焼却・ 残渣埋立	幌加内町一般廃棄物 処理施設(焼却)	幌加内町一般廃棄物 最終処分場	147 t
生ごみ	堆肥化	生ごみ堆肥化施設		55 t
燃やせないごみ	埋立	幌加内町一般廃棄物 最終処分場		6 t
粗大ごみ	焼却・ 残渣埋立	幌加内町一般廃棄物 処理施設(焼却)	幌加内町一般廃棄物 最終処分場	18 t
ガラスびん		公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会		14 t
ペットボトル				4 t
白色トレイ				0 t
スチール缶				5 t
アルミ缶				6 t
紙飲料パック				1 t
段ボール	リサイクル			34 t
新聞				12 t
雑誌				33 t
発泡スチロール				0 t
金属製品類				27 t
中古衣料				0 t
計				362 t



将来

分別区分	今		後 (H35年)		処理量推計
	処理方法	処理施設等			
		1次処理	2次処理		
燃やせるごみ	焼却・ 残渣埋立	幌加内町一般廃棄物 処理施設(焼却)	幌加内町一般廃棄物 最終処分場		122 t
生ごみ	堆肥化	生ごみ堆肥化施設			67 t
燃やせないごみ	埋立	幌加内町一般廃棄物 最終処分場			5 t
粗大ごみ	焼却・ 残渣埋立	幌加内町一般廃棄物 処理施設(焼却)	幌加内町一般廃棄物 最終処分場		11 t
ガラスびん		公益財団法人 日本容器包装 リサイクル協会			15 t
ペットボトル					4 t
白色トレイ					0 t
スチール缶					5 t
アルミ缶					4 t
紙飲料パック					1 t
段ボール	リサイクル				29 t
新聞					7 t
雑誌					17 t
発泡スチロール					0 t
金属製品類					32 t
中古衣料					1 t
計					320 t

※0tの表記は1t未満で処理されている。

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

表3のとおり、計画期間において次期一般廃棄物最終処分場の整備事業を行う。

表3 整備する処理施設

事業番号	事業名	埋立容量	設置予定地	事業期間
1	最終処分場整備事業	3,712m ³	幌加内町字雨煙別 7312-2	H31～H33

(整備理由)

事業番号1 現有の一般廃棄物最終処分場の埋立終了

(4) 施設整備に係る計画支援事業

表4のとおり、一般廃棄物最終処分場の整備事業に関して必要な調査・設計を実施する。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	最終処分場整備 (事業番号1)に関わる基本設計等調査事業	測量調査、地質調査、生活環境 影響調査、実施設計等	H30～H31

(5) その他の施策

ア 不法投棄対策

山林や公道等への不法投棄を防止するため、地域や事業者、土地利用者等が協力した不法投棄防止への対策を図る。

イ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本町では、今後、北海道が定める災害廃棄物処理計画に準じて、災害廃棄物対策を検討する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表する。

また、国及び北海道と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、必要に応じて計画を見直すものとする。

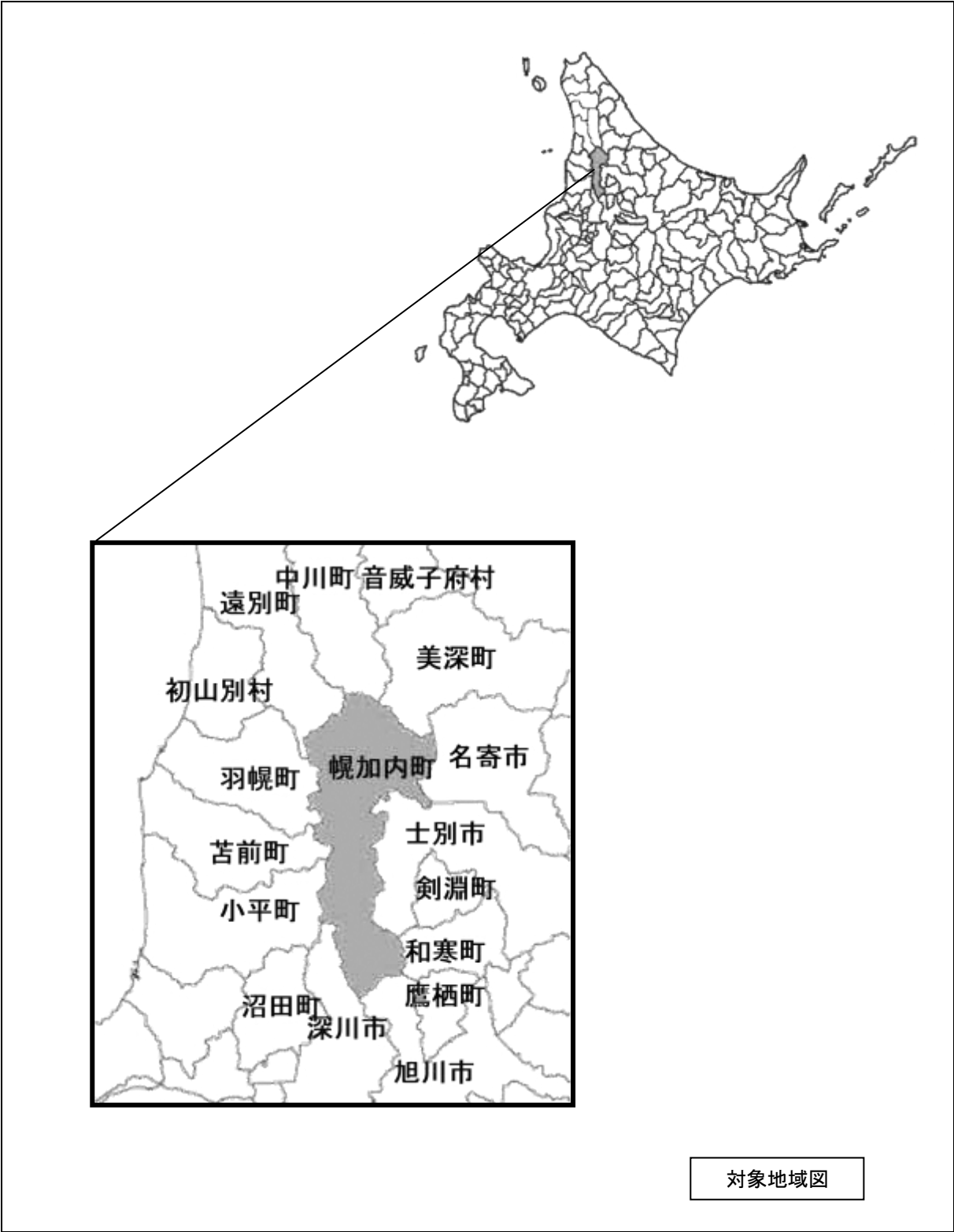
(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

これらの評価結果は、次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

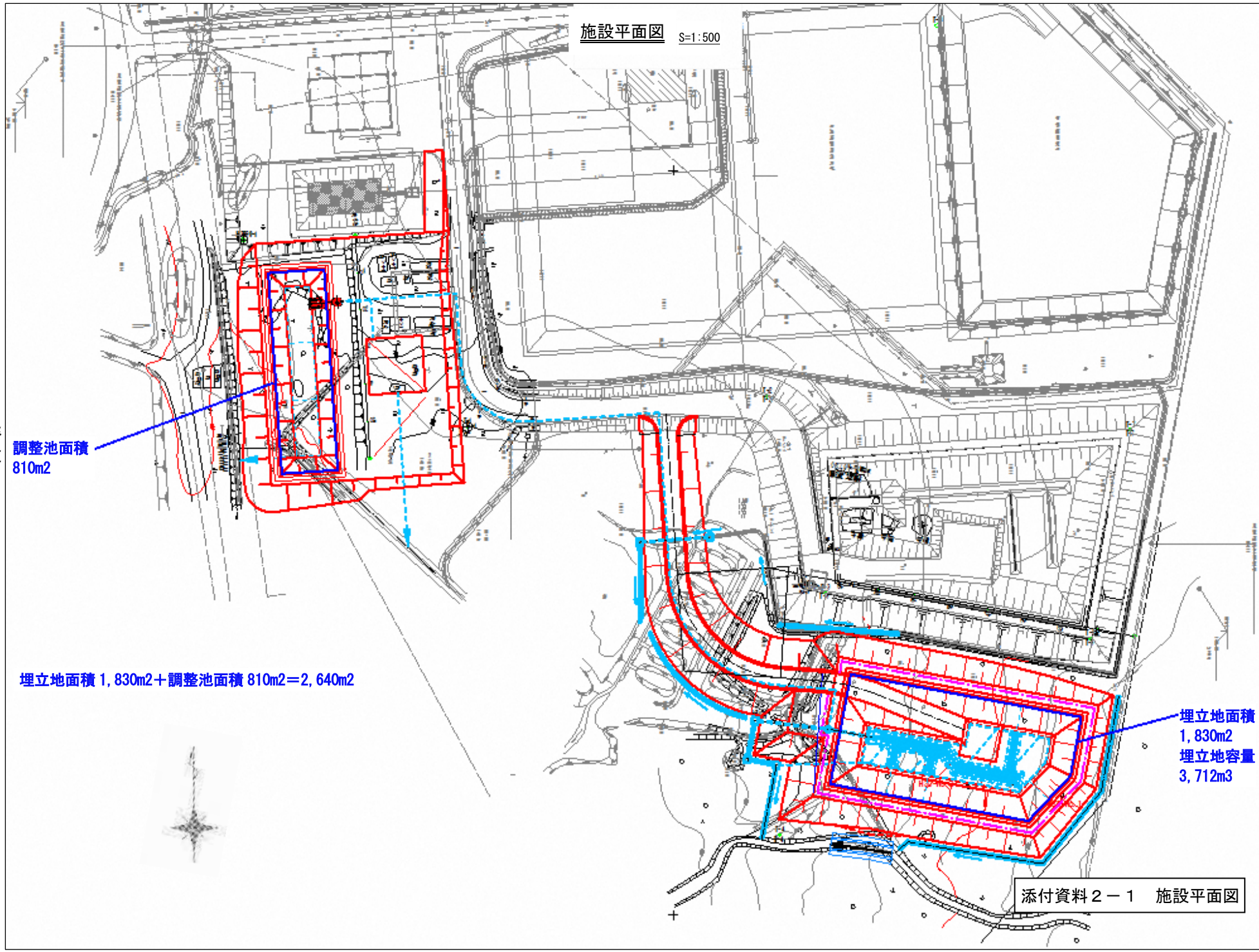
循環型社会形成推進地域計画添付書類





(国土地理院発行 5万分の1地形図「幌加内」)

施設平面図 S=1:500



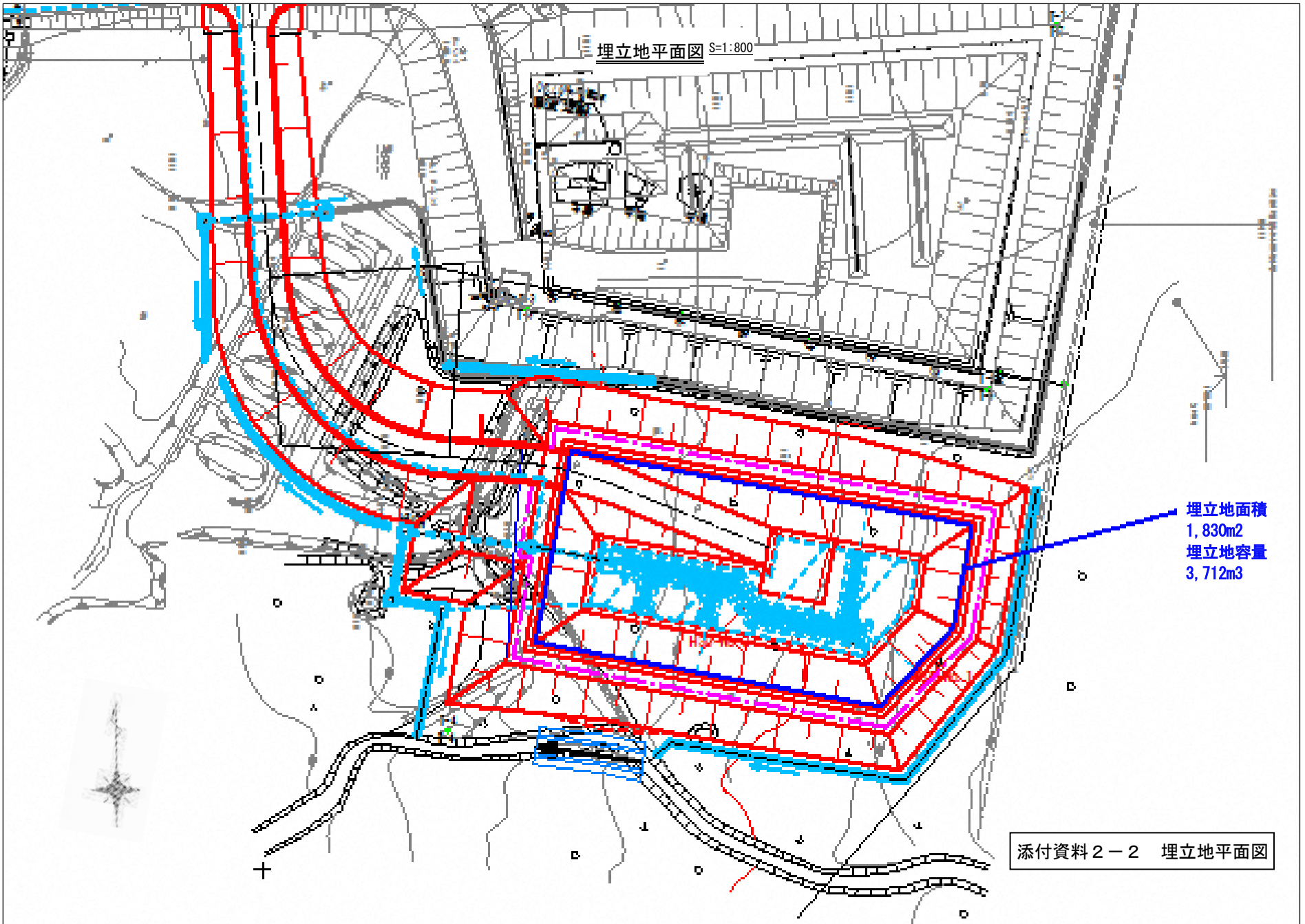
調整池面積
810m²

埋立地面積 1,830m²+調整池面積 810m²=2,640m²

埋立地面積
1,830m²
埋立地容量
3,712m³

添付資料2-1 施設平面図

埋立地平面図 S=1:800



埋立地面積
1,830m²
埋立地容量
3,712m³

添付資料 2-2 埋立地平面図

【添付資料3】

現有施設の概要

【焼却施設】

施設名称	幌加内町一般廃棄物処理施設(焼却)
設置主体	幌加内町
所在地	幌加内町字雨煙別7312-1
処理能力	1,156kg/日
竣工年月	平成19年11月
焼却炉の種類	空気制御ガス化式燃焼方式
補助の有無	有

【堆肥化施設】

施設名称	生ごみ堆肥化施設
設置主体	幌加内町
所在地	幌加内町字雨煙別7312-1
竣工年月	平成16年4月
処理方法	オガクズ・パークとの混合
補助の有無	無

【最終処分場】

施設名称	幌加内町一般廃棄物最終処分場
設置主体	幌加内町
所在地	幌加内町字雨煙別7312-1
埋立面積	2,690m ²
埋立容量	5,941m ³
竣工年月	平成13年6月
埋立対象物	焼却残渣、燃やせないごみ、不燃性粗大ごみ、農業集落排水残渣、処分場脱水汚泥
浸出水処理方法	生物処理(回転円板)＋凝集沈殿＋砂ろ過処理方式
補助の有無	有

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成30年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	幌加内町	(2) 地域内人口	1,546 人	(3) 地域面積	767.04km ²
(4) 構成市町村等名		(5) 地域の要件	人口 (面積) 沖縄 離島 奄美 (豪雪) (山村) 半島 (過疎) その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立年月日： 年 月 日設立				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目 標	
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度		平成 29 年度
排 出 量	事業系 総排出量 (トン)	-	-	-	-	-	-	- (H28 比 -%)
	1 事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	-	-	-	-	-	-	- (H28 比 -%)
	生活系 総排出量 (トン)	377	426	363	364	362	集計中	320 (H28 比-11.6%)
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	156	156	150	146	146		144 (H28 比 -1.4%)
合 計	事業系家庭系排出量合計 (トン)	377	426	363	364	362		320 (H28 比-11.6%)
再 生 利 用 量	直接資源化量 (トン)	118 (31.2%)	174 (40.7%)	126 (34.7%)	137 (37.7%)	136 (37.5%)	集計中	115 (35.9%)
	総資源化量 (トン)	145 (38.4%)	198 (46.4%)	148 (40.7%)	157 (43.2%)	153 (42.3%)		135 (42.2%)
エ ネ ル ギ ー 回 収 量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh)	0	0	0	0	0	0	0
最 終 処 分 量	埋立最終処分量 (トン)	29 (7.6%)	31 (7.2%)	33 (9.1%)	27 (7.3%)	27 (7.5%)	集計中	23 (7.2%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する (添付資料 4)。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

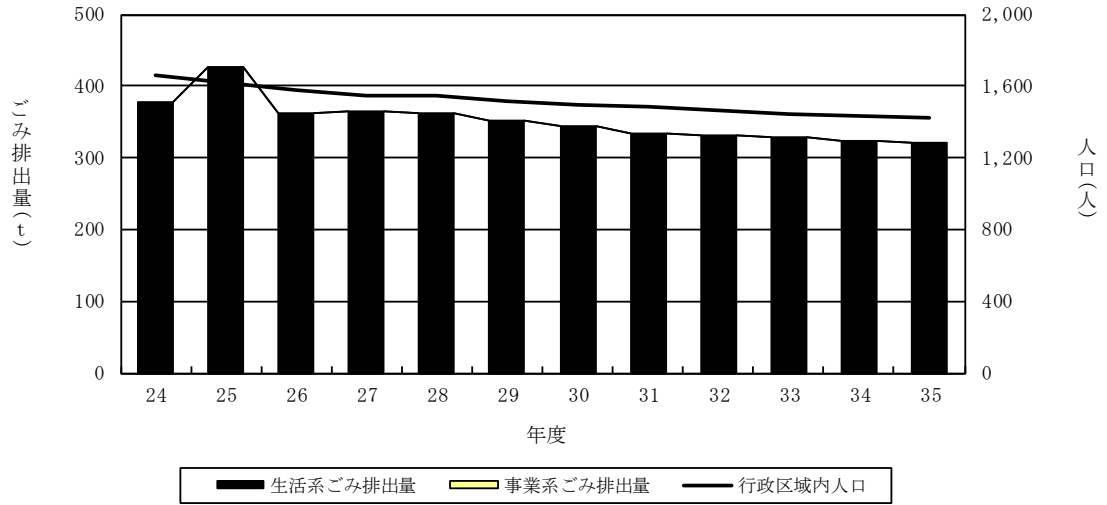
施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備 考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工 予定年月	処理能力 (単位)		
幌加内町一般廃棄物処理施設 (焼却)	幌加内町	空気制御ガス化式 燃焼方式	有	1,156kg/日	H19.11							
生ごみ堆肥化施設	幌加内町	オガクズ・パークとの混合	無	-	H16.4							
最終処分場	幌加内町	準好気性埋立、原地盤利用遮水	有	5,941m ³	H13.6	-	現有施設が計画期間内で埋立終了見込み	準好気性埋立 (平地層状埋立)	H34.3	3,712m ³		

※ 計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付した (添付資料 1)。

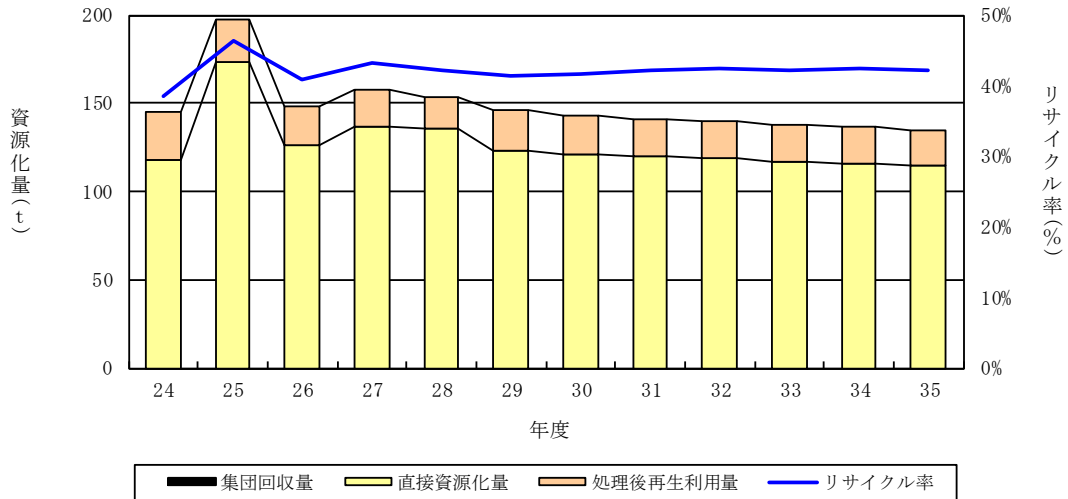
【添付資料 4】

各指標等の目標に関するグラフ

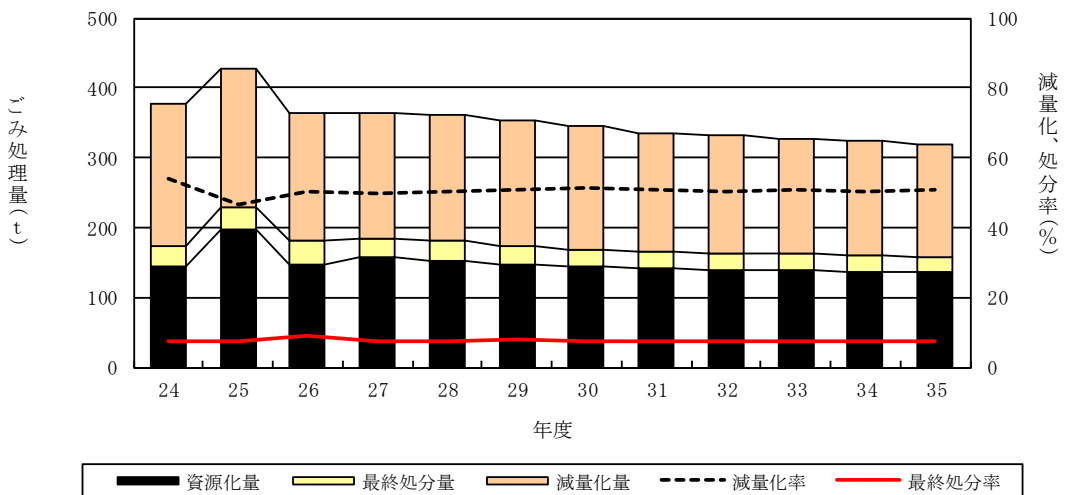
〔ごみ排出量と人口〕



〔資源化量とリサイクル率〕



〔ごみ処理量と減量化・埋立処分率〕



循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成30年度)

事業種別	事業名称	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)							交付対象事業費(千円)							備考	
						単位	開始	終了	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			
○最終処分に関する事業									773,959	0	26,876	530,672	216,411	0	566,683	0	16,059	353,823	196,801	0	
	最終処分整備	1	梶加内町	3,712 m3	H31	H33		773,959		26,876	530,672	216,411			566,683		16,059	353,823	196,801		
○施設整備に関する計画支援に関する事業								69,553	31,680	37,873					57,937	25,661	32,276				
合 計								843,512	31,680	64,749	530,672	216,411	0	624,620	25,661	48,335	353,823	196,801	0		

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金の必要の要否	事業計画				備考
					開始	終了		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ処理の有料化	ごみ処理の有料化を導入済みであるが、今後、排出量の大幅な変化があれば、料金体系を見直す。	幌加内町	H 30	H 34			事業実施			
	12	ごみ発生抑制活動の推進	過剰包装等の削減を進める。マイバッグ等の持参など、積極的な利用を促す。	幌加内町	H 30	H 34			事業実施			
	13	意識啓発、環境教育の推進	町民・事業者に対するごみの減量化・資源化等の普及啓発事業の実施	幌加内町	H 30	H 34			事業実施			
処理施設の整備に関するもの	1	最終処分場整備	現有施設の埋立終了に伴い、次期一般廃棄物最終処分場を整備する。	幌加内町	H 31	H 33	○		最終処分場整備			
	31	1の計画支援	ごみ処理施設の整備に際し、測量調査・地質調査・生活環境影響調査・実施設計等を行う。	幌加内町	H 30	H 31	○	計画支援				
その他	41	不法投棄対策	地域や事業者、土地利用者の協力による対策の実施	幌加内町	H 30	H 34			事業実施			
	42	災害時の廃棄物処理に関する事項	北海道の災害廃棄物処理基本計画に準じた対策の検討	幌加内町	H 30	H 34			事業実施			

施設概要(最終処分場系)

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	幌加内町		
(2) 施設名称	(仮)幌加内町一般廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成31年度～平成33年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 2,640 m ²	埋立面積 1,830 m ²	埋立容積 3,712 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成34年度 埋立終了 平成48年度		
(6) 跡地利用計画	緑化		
(7) 地域計画内の役割	幌加内町一般廃棄物処理施設(焼却)の処理残渣及び燃やせないごみの埋立を行う		
(8) 焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	773,959 千円		

計画支援概要

都道府県名 北海道

(1) 事業主体名	幌加内町
(2) 事業目的	一般廃棄物最終処分場整備のため
(3) 事業名称	施設整備に関する計画支援事業
(4) 事業期間	平成30年度～平成31年度
(5) 事業概要	基本設計、測量調査、地質調査、生活環境影響調査、実施設計

(6) 事業計画額	69,553 千円
-----------	-----------